

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用をおこないます。

ファンドの特色

特色

1

「株100」は、主として米国の株式に投資します。

「株70」「株40」は、主として米国の株式および債券に投資します。

- ファンド毎に以下の投資信託証券(以下主要投資対象ファンド)への投資を通じて、「株100」は主として米国の金融商品取引所等に上場している株式(預託証券(DR)を含みます。)に、「株70」「株40」は主として米国の金融商品取引所に上場している株式および米国の国債に投資します。

<主要投資対象ファンド>

株100	FOFs用米国株式ファンド(適格機関投資家専用)
株70	FOFs用米株・米債バランスファンド1(適格機関投資家専用)
株40	FOFs用米株・米債バランスファンド2(適格機関投資家専用)

- 「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」にも投資します。
- 投資対象ファンドおよび各マザーファンドの運用は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社がおこないます。

特色

2

米国株式の50%は「NASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)」に、残り50%は「S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざします。

米国債券は残存期間7年以上10年未満の米国の国債に投資し、そのうち50%は対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。

?

NASDAQ100指数とは

米国のナスダック市場に上場する金融セクター以外の銘柄のうち、流動性が高く時価総額の大きい上位100銘柄で構成する株価指数です。

?

S&P500配当貴族指数とは

S&P500指数構成銘柄のうち、過去25年以上連続して増配している優良大型株のパフォーマンスを測定する指数です。

※上記は主要投資対象ファンドにおける運用です。

※「NASDAQ100指数(配当込み、円換算ベース)」および「S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)」については、追加的記載事項をご覧ください。

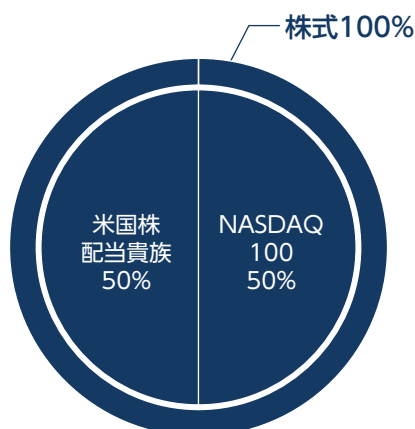
ファンドの目的・特色

特色
3

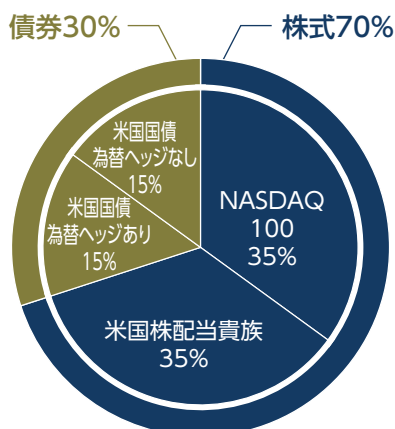
資産配分が異なる3つのファンドから選択できます。

各ファンドの基本組入比率

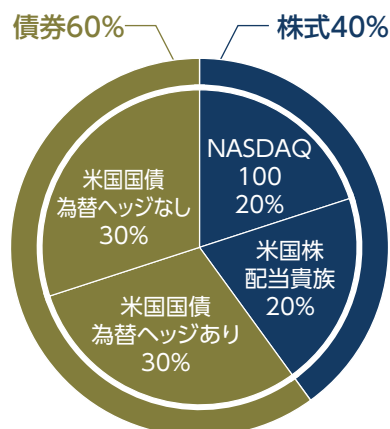
USグローシリーズ(株100)



USグローシリーズ(株70)



USグローシリーズ(株40)



※組入比率には一定の変動許容幅を設けます。

※上記の基本組入比率は、主要投資対象ファンドにおける基本組入比率です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント について

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、日本で屈指の機関投資家である三井住友トラストグループの資産運用ビジネスの中核をなす運用会社です。2018年10月1日に三井住友信託銀行の資産運用事業を統合し、運用資産残高が約111兆円規模*の日本およびアジアで最大級の運用会社となりました。これまで両社が培ってきた資産運用業務の強みを融合し、商品の開発力と運用力、世界各地に広がるビジネスネットワーク、きめの細かいサポート力、これらすべての力を活かして多様なお客さまの想いにお応えしています。

*2025年9月末時点の運用資産残高(時価ベース)です。

主要投資対象ファンドの運用プロセス

ファンドマネージャーは基本組入比率にもとづき、各マザーファンドへ資金を配分し、値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスをおこないます。

ポートフォリオ構築

■ 基本組入比率に従って、各マザーファンドへ資金を配分

リバランス実施

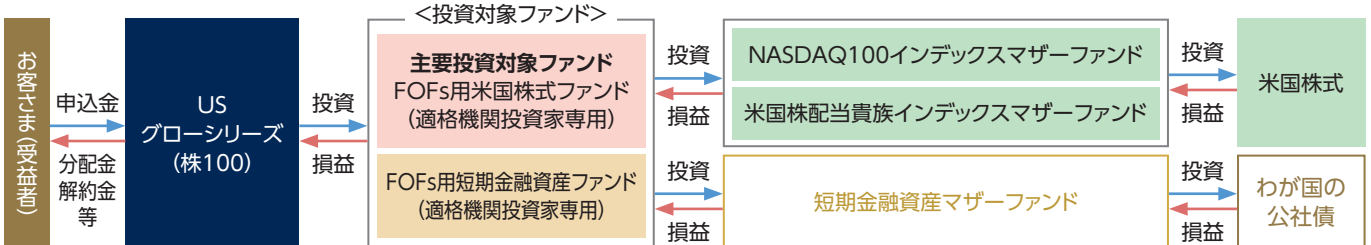
■ 組入比率が基本組入比率から一定以上乖離した場合、リバランスを実施

※上記は2026年3月31日現在のプロセスであり、今後変更となる場合があります。

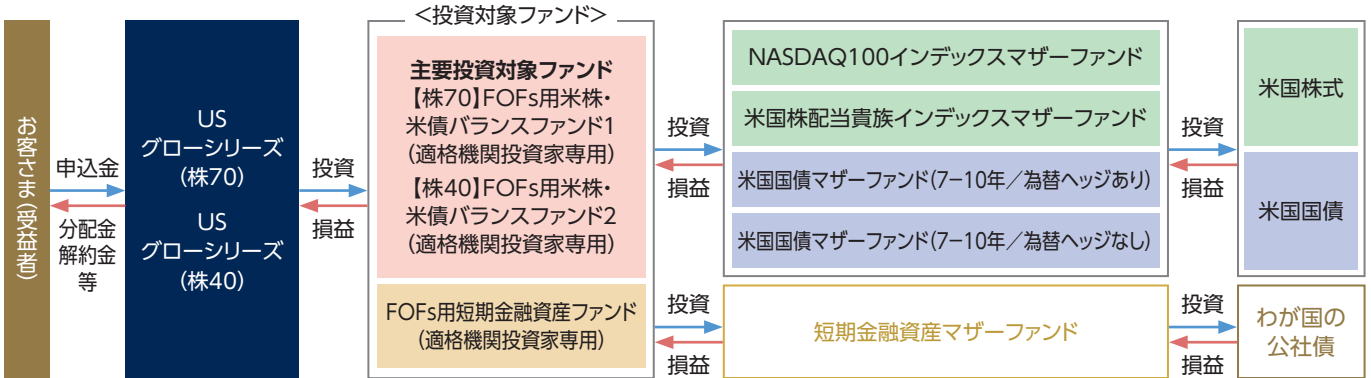
ファンドの仕組み

ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●USグローシリーズ(株100)



●USグローシリーズ(株70)、USグローシリーズ(株40)



※投資対象ファンドの運用会社は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社です。
 ※投資対象ファンドの概要につきましては、後掲「追加的記載事項」をご参照ください。



ファンド・オブ・ファンズ方式とは

お客さまからお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用をおこなう仕組みです。

分配方針

- 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
 ただし、分配をおこなわないことがあります。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

おもな投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資はおこないません。
- 外貨建資産への直接投資はおこないません。
- デリバティブの直接利用はおこないません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。